2008.3.11

今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2008年3月

農林中金総合研究所

調査第二部　経済金融Ⅰ班

http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html

経　済　金　融　・　情　勢　資　料　　２　０　年　３　月

1. 原油市況は、08年初に一時100ﾄﾞﾙ/バレルとなった後、サブプライム問題の波及による米国経済の悪化懸念が強まったことから90ドル割れまで低下した。しかし、供給不安から再び上昇し、2月中旬以降は100ドル近辺で推移。石油輸出国機構（OPEC）が3月5日の定例総会で原油生産量の据え置きを決定した後は、107ドル台まで上昇した。

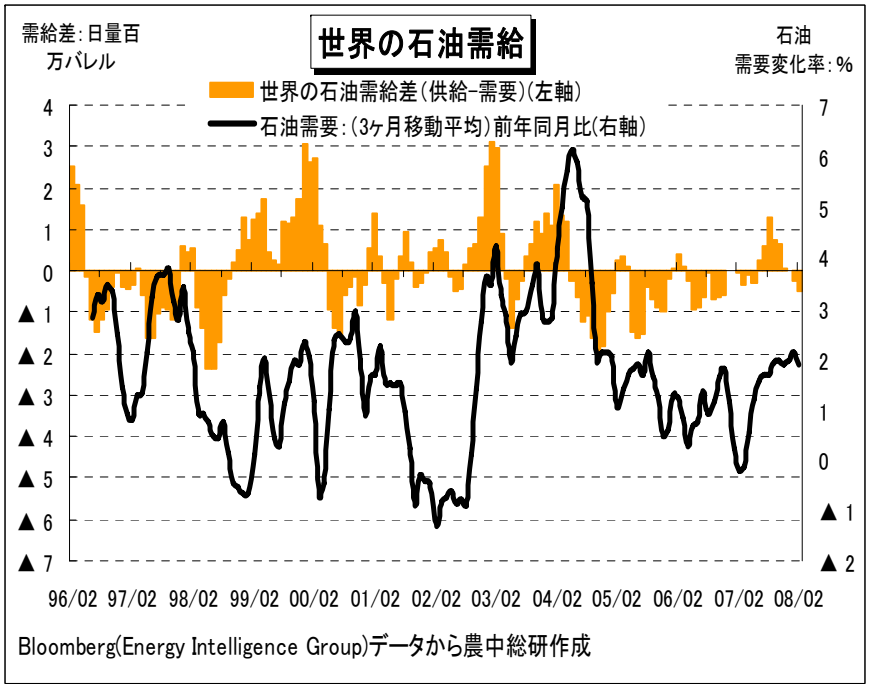
2. 米国の実質GDPは07年10～12月期に大幅に減速した。住宅市場の調整の長期化に加え、雇用減少などから、先行きの景気や企業業績に対する悲観的見方が強まっている。米FRBは07年9月から政策金利（FF金利）を引き下げたが、08年1月には大幅利下げ（0.75%の緊急利下げ、定例会合での0.5%の利下げと、合わせて1.25%の引き下げ）に踏み切った。また、GDPの1%に相当する規模の景気刺激策も議会で可決した。サブプライム問題については、バーナンキFRB議長が金融機関に住宅ローンの債務免除を呼びかけた。しかし、サブプライム・ローンの延滞率の上昇は続く一方、サブプライム関連証券の価格下落が続いている。市場では、景気悪化懸念が強く、依然として株安・ドル安傾向にあり、長期金利は3.0%台後半の低水準で推移している。米金融保証会社（モノライン）の格下げや投資ファンドの資金繰りの悪化など、信用不安の鎮静化の兆しも見えない。

3. わが国では、雇用・消費や住宅建設などで弱い動きが見られるほか、好調だった輸出にも鈍化傾向が見られ、先行き不透明感が強まっている。1月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲2.0%と前月（ 同+1.4% ）から低下した。生産予測調査によると、2月も前月比▲2.9%と低下を見込む。3月は同+2.8%の回復が予想されており、その動向が注目される。設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）は1月分こそ大型受注による底上げで大幅増加となったものの、景気の先行き不透明感の強まりから、延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。 一方、賃金が伸び悩むなか、食料品や石油製品など生活必需品の値上がりにより消費者心理が悪化しており、先行き消費の鈍化が懸念される。

4. 外為市場では、米国の金利低下見通しなどにより、08年入りしてからドル安が進行している。ドル・ユーロ相場は米利下げ継続観測から2月下旬に1ユーロ＝1.5ドル台のユーロ導入して初となるユーロ高水準に到達し、直近では1.54ドル台まで上昇した。また、円高傾向が続き、ドル円相場は、3月上旬に一時1ドル＝102円台と05年1月下旬以来の水準となった。ユーロに対しても円が高止まり、足元1ユーロ＝150円台後半で推移。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、米国の長期金利低下や経済指標の悪化、日銀の年内中の追加利上げがほぼ無くなったとの観測等から、3月上旬に1.3%台前半まで低下、その後も低位で推移している。日経平均株価は、世界経済の先行き不透明感や円高進行、サブプライム問題の拡大懸念などから下落し、3月上旬には再び1万3,000円割れとなり、低迷が続いている。

5. 政府は2月の「月例経済報告」で景気判断を「このところ回復が緩やかになっている。」と15ヶ月ぶりに下方修正。日銀は3月の景況判断を「住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速している」としたものの、基調は「緩やかに拡大」と20ヶ月連続で据え置き。消費者物価（前年比）について福井日銀総裁はコアCPI（生鮮食品を除く）が石油や穀物などの国際商品市況の高騰を受けた価格転嫁により、08年度中に1%くらいまで上昇する可能性があるとの見解を1月31日の経済財政諮問会議で明らかにした。しかし、景気減速懸念が強まり、米国や英国などの中央銀行が利下げに踏み切るなか、景気に配慮した金融政策を取らざるを得ないとの見方が金融市場では強まっている。

原油価格：3月上旬に107ドル台突破

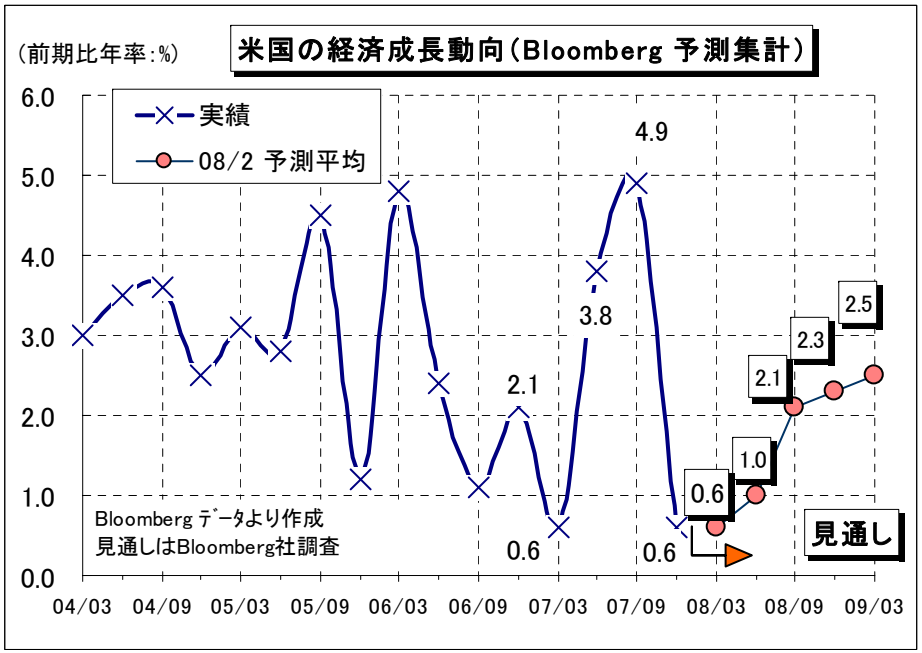


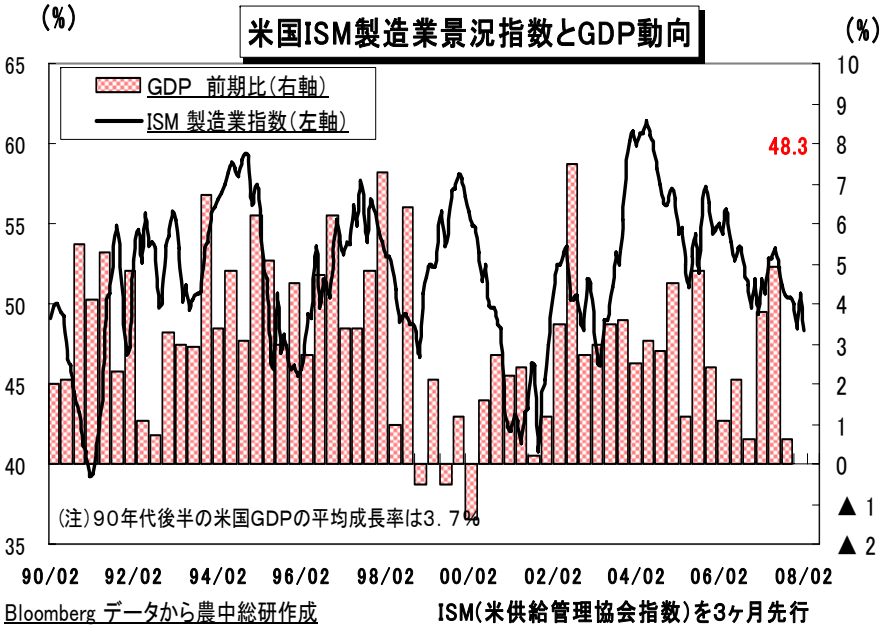
・ニューヨーク原油先物(WTI期近、終値)価格は、08年初の場中に一時100ドル台となった。その後、米景気後退懸念の強まりに伴い、80ドル台まで下げる場面もあったが、OPECの減産観測などをきっかけにした供給不安から2月中旬以降は100ドル近辺で推移し、107ドル台を突破する場面もあった。

・原油相場の押し上げ要因は、①ドル安観測の高まりを背景に、資金の逃避先として商品市場への資金流入が継続していること、②米国のブッシュ大統領が産油国に増産を要求したが、3月5日のOPEC定例総会で現行生産枠を据え置くなど、 OPEC は増産に慎重な姿勢であること、③トルコによるイラク攻撃やイランの核開発問題、ナイジェリアの政情不安など地政学的リスクも解消されていないこと等である。

・ 米エネルギー情報局(EIA)は2月のエネルギー見通しで、08年前半においても世界の石油市場での需給引き締まり継続を予想。世界経済減速に伴い、需給逼迫懸念は弱まると見られるが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加(EIAは、08年の世界の原油消費量を前年比+1.6%増と予測)を背景に、原油価格は高止まりが予想される。

米国経済①：個人消費や生産などの経済指標は景気の弱さを示す



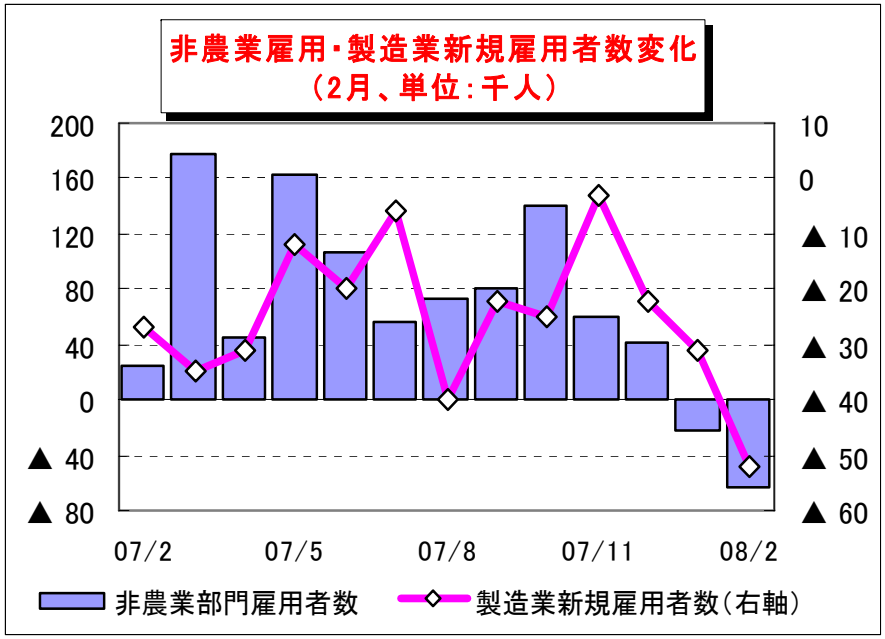


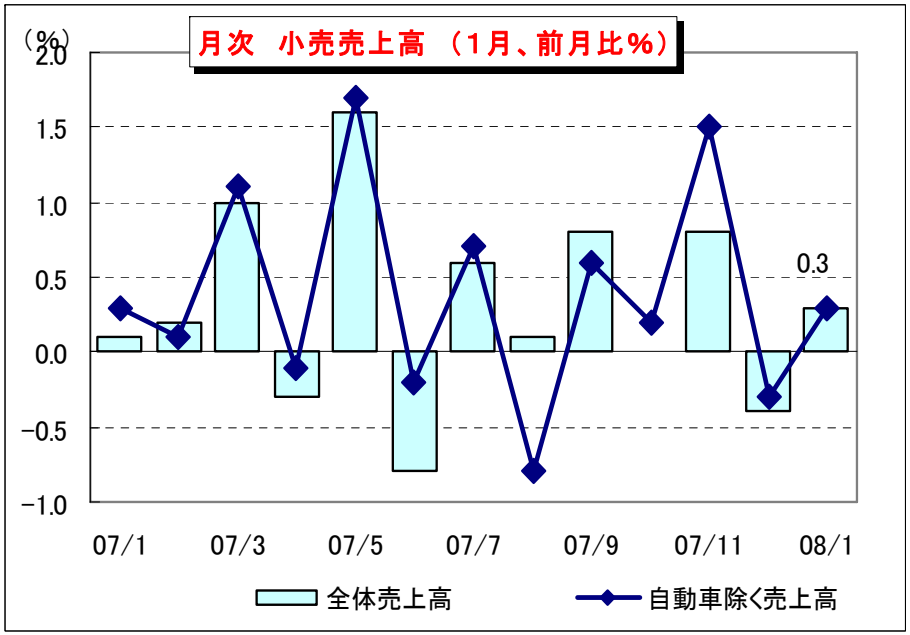
·米国の07年10～12月期の実質GDP(速報値)は前期比年率+0.6%と、前期(同+4.9%)から大きく減速。個人消費が減速し、住宅投資の大幅減少が続いたほか、在庫の減少が成長率を押し下げた。

·米国のエコノミスト予想によれば、08年前半は景気が低迷するものの、年後半にかけて緩やかな成長に回復するとの予想に変化はない。しかし、金融市場ではマイナス成長への転落を懸念する見方も多い。継続的な利下げや景気刺激策の一つである大型減税の効果が注目されるが、さらなる景気刺激策やサブプライムローン借入金への措置を求める声も高まっている。

·代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」の2月分は48.3と07年12月分に続き、再び50割れとなった。米製造業は景気の先行き不透明感から受注の低水準が続いている。

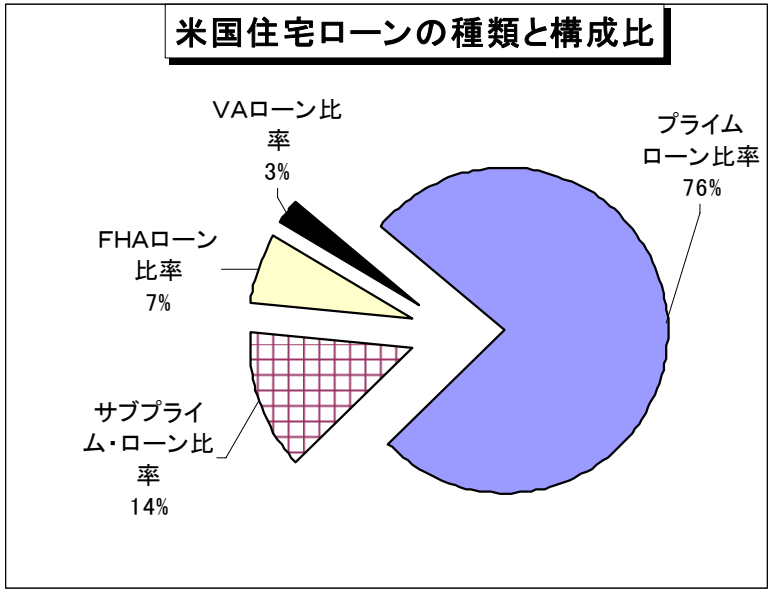
米国経済②：非農業部門雇用者数は2ヶ月連続の減少

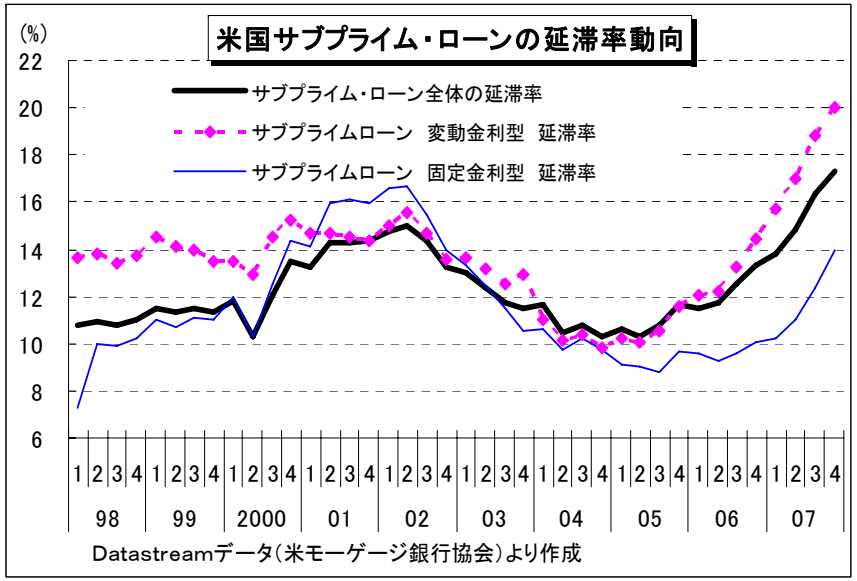




- 2月の非農業部門雇用者数は市場予想（+2.3万人増）を大きく下回る▲6.3万人減。03年8月以来のマイナスとなった1月分は、▲1.7万人から▲2.2万人に下方修正。悪天候の影響もあり製造業（▲5.2万人）や建設業（▲3.9万人）などで大きく減少した。また、これまで雇用を支えてきた非製造業でも人材派遣などが減少傾向にあり、弱い伸びとなった。
- 2月の週平均労働時間数は33.7時間と前月から横ばい。また、平均時給は前月比+0.3%の17.80ドルと上昇基調が続いている。
- 1月の小売売上高は事前予測（前月比▲0.3%）を上回る前月比+0.3%、自動車を除く売上高も同+0.3%。その一方、自動車及びガソリンを除いた売上高は前月比横ばい。これまで堅調だった消費の伸びにもかげりが見られる。エネルギー価格高騰や株価・住宅価格の下落、信用収縮などの影響には引き続き注意が必要。

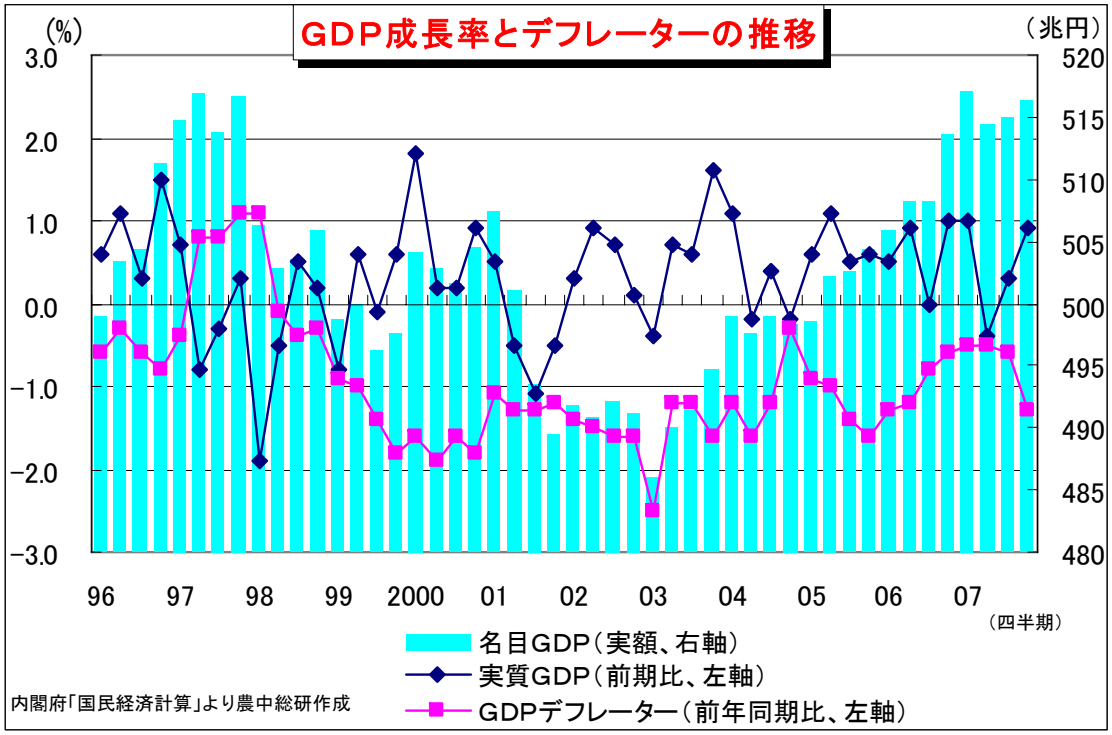
米国経済③：サブプライム問題はモノラインにまで拡大





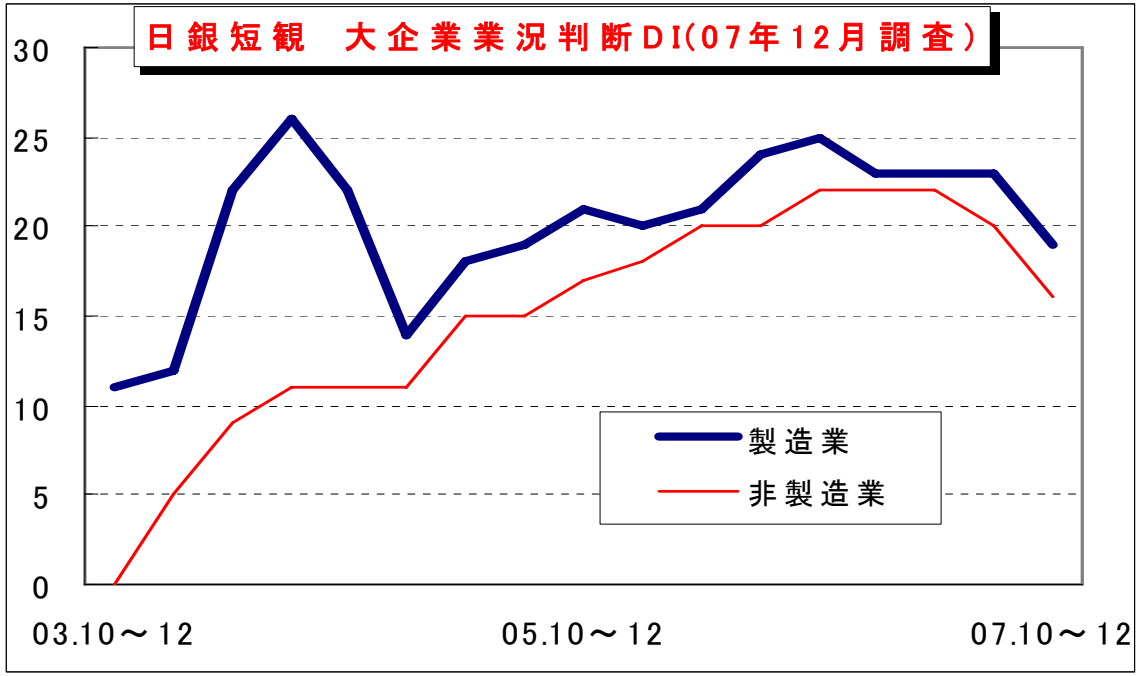
- 米国の住宅ローン市場は約11.1兆ドル（およそ1,160兆円）であるが、そのうち優遇金利貸出を指すプライムローンが全体の8割弱を占め、信用力が低いサブプライムローンは14%程度。
- 住宅ローン全体の延滞率は、07年10～12月期に5.82%（7～9月期は5.59%）に上昇した。なかでも、サブプライムローンの延滞率が17.31%（固定型：13.99%、変動型：20.02%）と、変動金利型を中心に大きく上昇。
- 変動金利型住宅ローンについては、04～05年の住宅ブーム時に実行されたものが、元金返済開始に加え金利上昇に伴う負担増を受けていることから、延滞件数のさらなる増加が懸念される。
- 07年6月以降ヘッジファンドなどの損失発生報道が相次いだことから信用収縮への懸念が強まり、世界的な連鎖株安に陥るなど金融市場に悪影響を及ぼした。08年に入り、米FRBによる1月の大幅利下げや景気刺激策の議会可決に加え、バーナンキFRB議長による金融機関に住宅ローンの元本削減を呼びかけなどがなされた。しかし、サブプライム問題は保有証券化商品の評価損拡大に加え、米金融保証会社（モノライン）の経営悪化や投資ファンドの資金繰りの行き詰まりに波及し、信用収縮懸念は根強い。

国内の経済成長率：07年10～12月期は前期比+0.9%



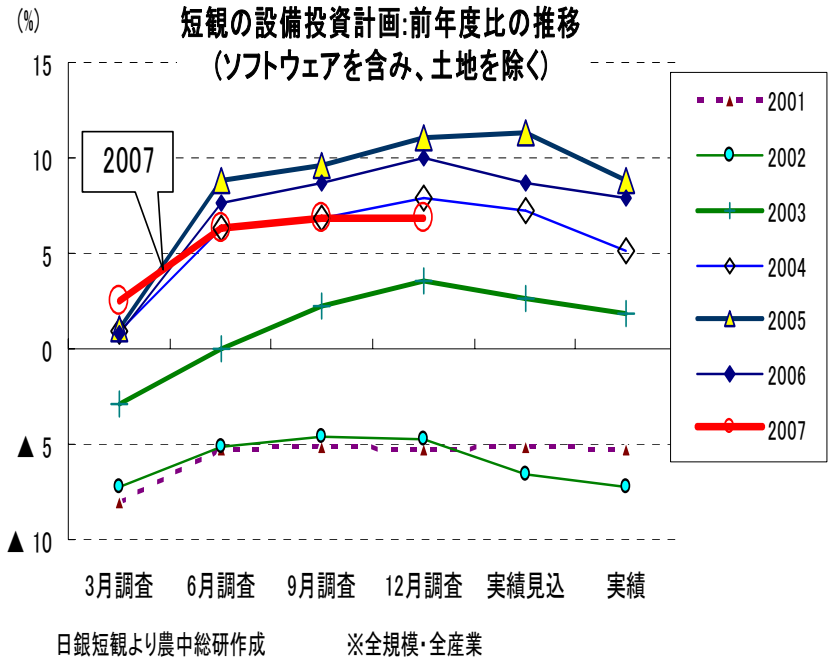
- 07年10～12月期の実質GDP成長率（1次速報）は前期比＋0.9%（同年率では＋3.7%）。
- 内訳では、民間企業設備、輸出（いずれも前期比+2.9%）が伸びを牽引。ただし、10～12月期の法人企業統計の設備投資が減少したことから、民間設備投資は下方修正される公算が高い。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、前年同期比▲1.3%と前期（同+▲0.6%）からマイナス幅が拡大。なお、政府見通し（12月19日発表）では、07年度のGDPデフレーターは▲0.5%の見通し。
- 先行きは、世界経済の成長減速による日本経済への影響は避けられず、輸出鈍化に加え、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷が懸念される。

国内企業の景況感：短観12月調査、大企業製造業▲4ポイント悪化

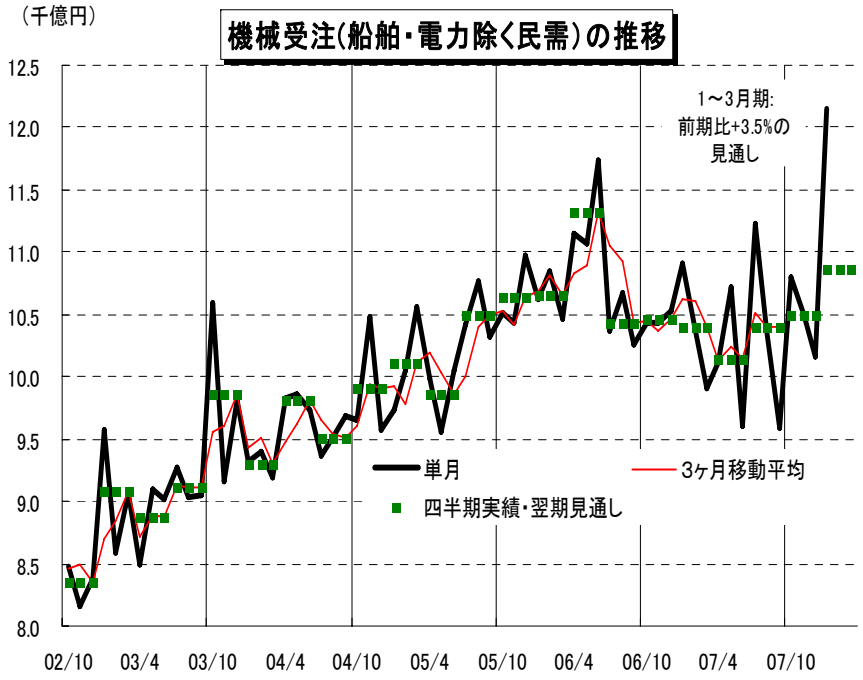


- 07年12月調査における、業況判断DIは大企業製造業で＋19と前回から▲4ポイント低下。06年12月調査時にバブル崩壊後の最高水準に到達し、07年3月調査から2期連続で横ばい(+23)と上げ渋った後、3期ぶりの低下となった。夏以降の原油価格等の原材料価格上昇や内需の弱さなどから、素材業種を中心に業況感が悪化。
- 先行きについては、大企業製造業が+15と▲4ポイント、中小企業が▲3と▲5ポイントの業況悪化見通しである。
- 大企業非製造業は＋16と前回から▲4ポイント悪化。先行きも▲1 ポイント低下する見通し。
- ドル安・円高が進行し、11月下旬に一時108円/ドル台となったことを受け、下期の大企業製造業の想定為替レート(113.79円/ドル)は、9月調査から小幅円高方向に修正された。しかし、直近のドル円相場で102円台に円高が進んでおり、輸出企業の収益悪化が懸念される。

国内の設備投資：1月は前月比+19.6%の増加。ただし、大型受注の影響大。



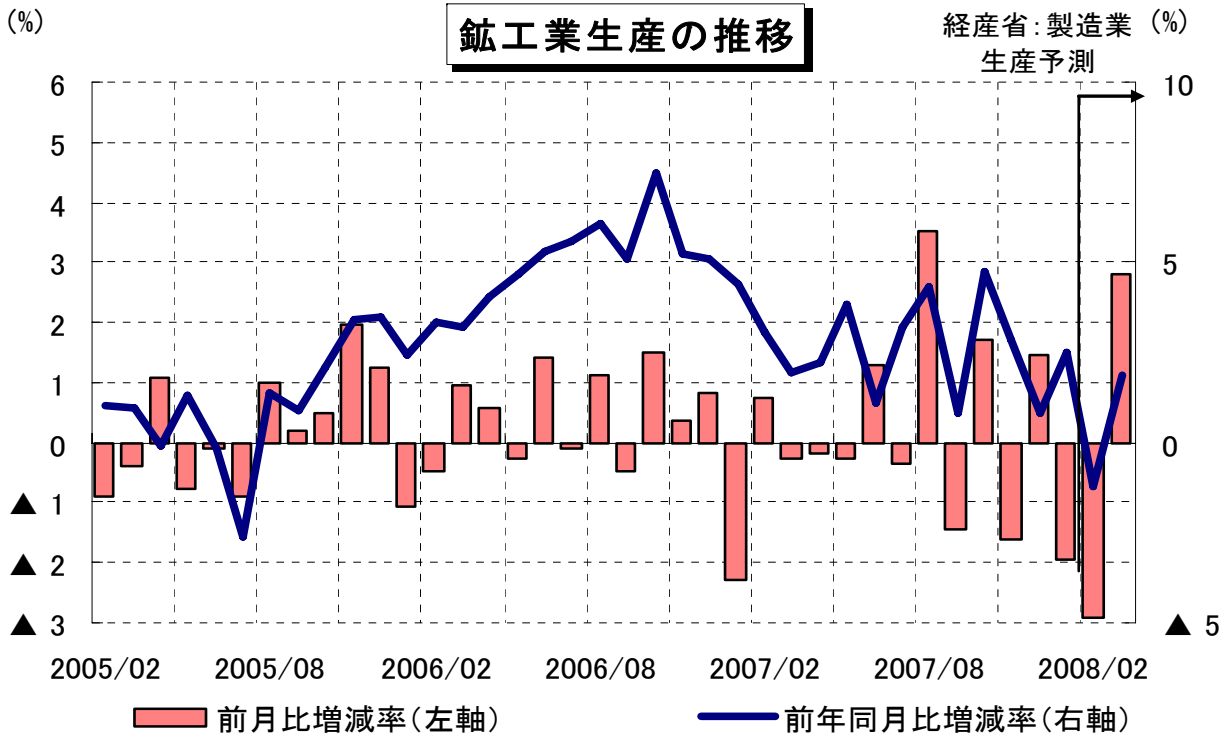
日銀短観より農中総研作成　　※全規模・全産業



内閣府「機械受注」より作成

・日銀短観（12月調査）の07年度設備投資計画（ソフトウェアを含み、土地を除くベース）は、前年度比＋6.9%と、9月調査（同+6.8%）からほぼ横ばいにとどまった。依然堅調であるが、大企業製造業が下方修正をしており、07年度下期の増勢は期待薄。今後の動向が注目される。
・一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の1月分は前月比+19.6%（前回▲3.2%）の大幅増。製造業（同+13.8%）と非製造業（同+25.9%）が、ともに増加。ただし、鉄鋼業と運輸業の大型受注が底上げしていることに注意が必要。
・1～3月期は前期比+3.5%の見通しだが、工作機械受注の2月分は6ヶ月ぶりに前年比マイナスであった。景気の先行き不透明感が漂う中、設備投資が延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。

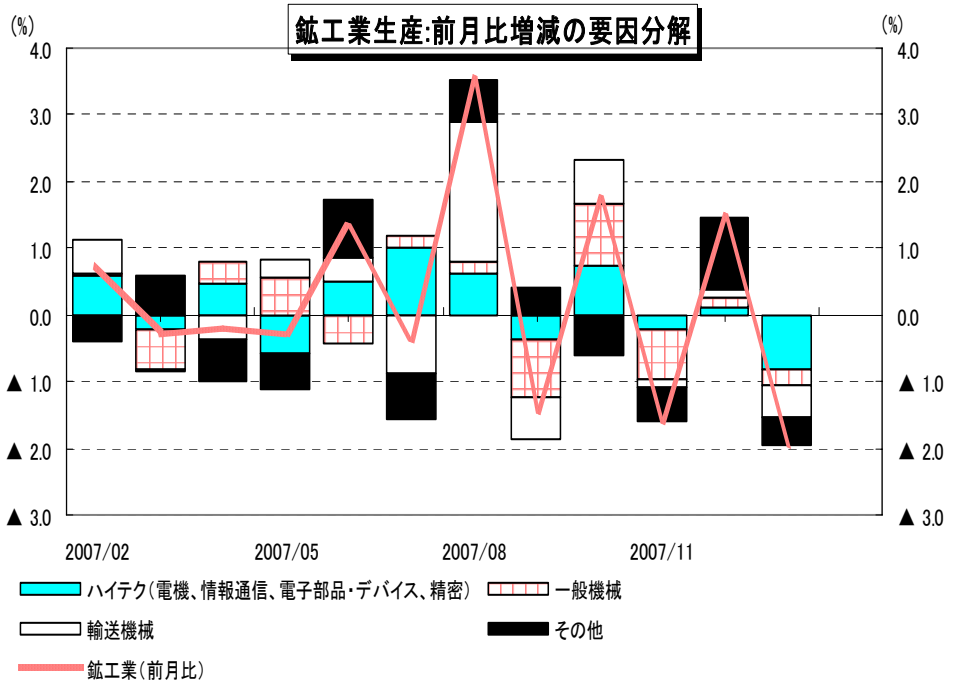
鉱工業生産①：1月の生産は、前月比▲2.0%。2月も大きな低下を見込む。



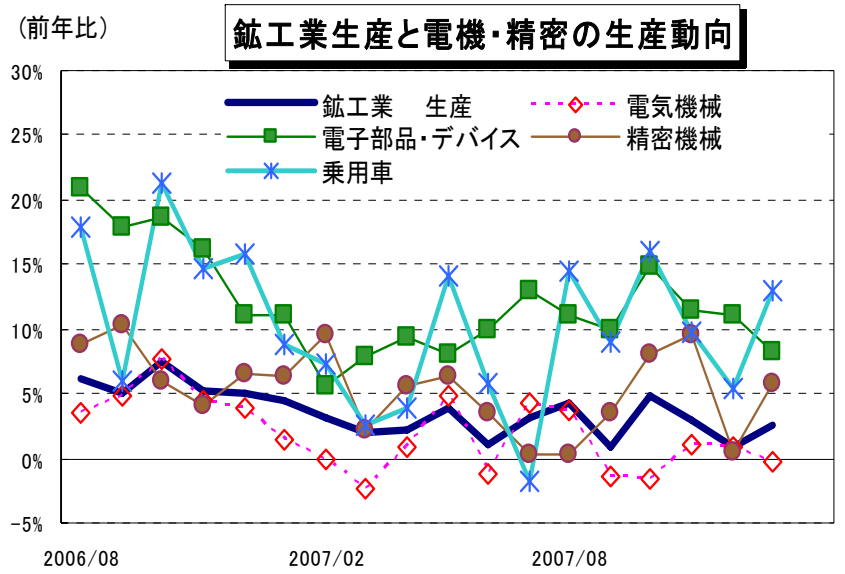
資料　経済産業省「鉱工業生産」
（注）予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

- 1月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲2.0%の109.8。07年1月（同▲2.3%）に次ぐ大きなマイナス幅となった。
- 経産省は2ヶ月連続して「生産は横ばい傾向で推移」と判断している。
- 速報発表時の製造工業生産予測調査では、一般機械工業、鉄鋼業などの生産減少により、2月は前月比▲2.9%と低下するが、3月は同+2.8%に回復する見込み。ただし、内訳では、これまで好調だった一般機械が2ヶ月連続で大きな低下見通しとなっているなど、世界経済減速の影響がどの程度になるか注意が必要。

鉱工業生産②：IT関連の在庫状況はいまのところ改善



経産省「鉱工業生産」から農中総研作成 (注)季節調整済値



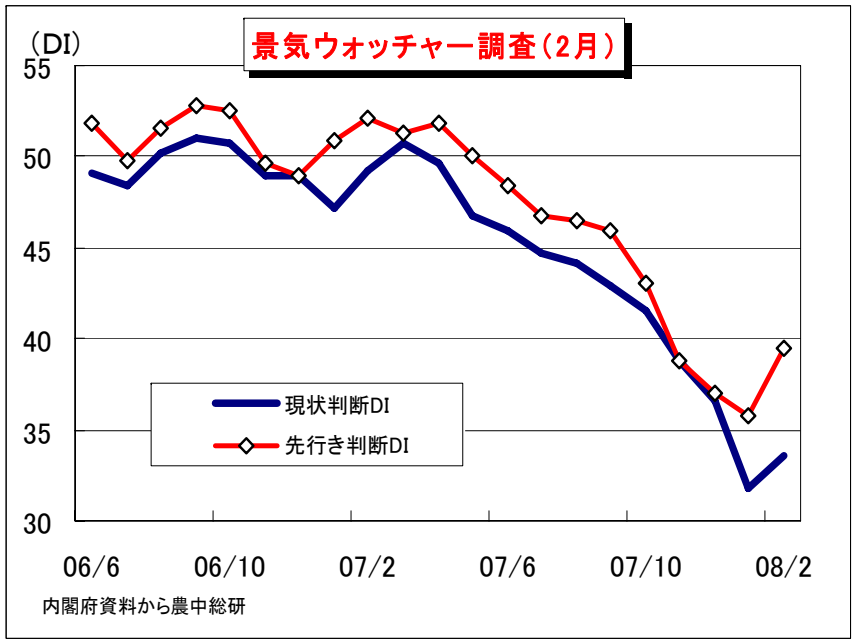
経産省「鉱工業生産」から農中総研作成

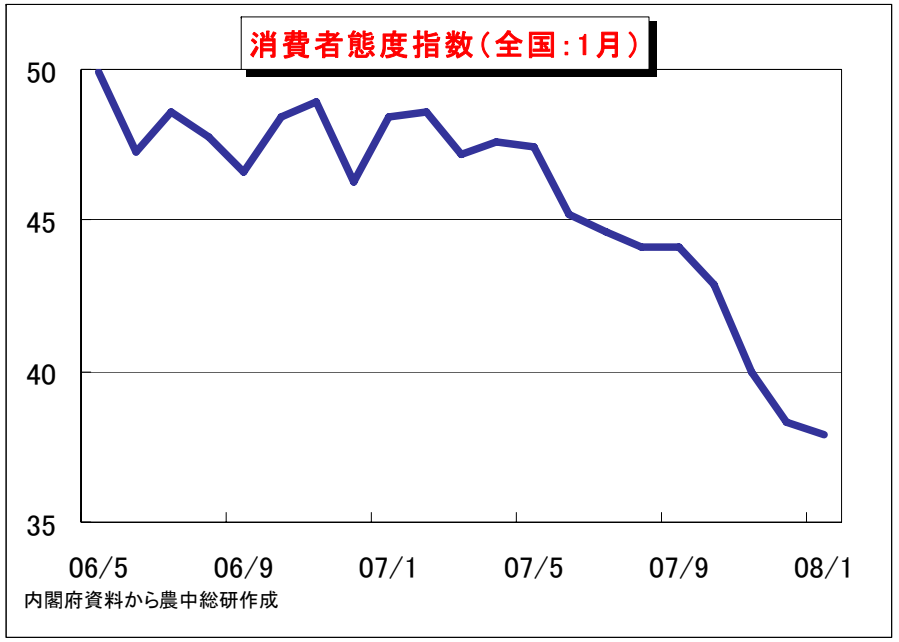
- 業種別の生産指数の動向を見ると、1月は電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、一般機械工業など幅広い業種で低下。

- 品目別では、モス型半導体集積回路、普通乗用車、ショベル系掘削機械などの生産が減少。

- 電子部品・デバイスの在庫は前年比2桁増で推移していたが、07年10月から前年比1桁台に低下し、以後は4ヶ月連続で一桁台にとどまっている(1月は前年比+5.2%)。

個人消費：景気ウォッチャーは小幅上昇したものの、依然弱い動き



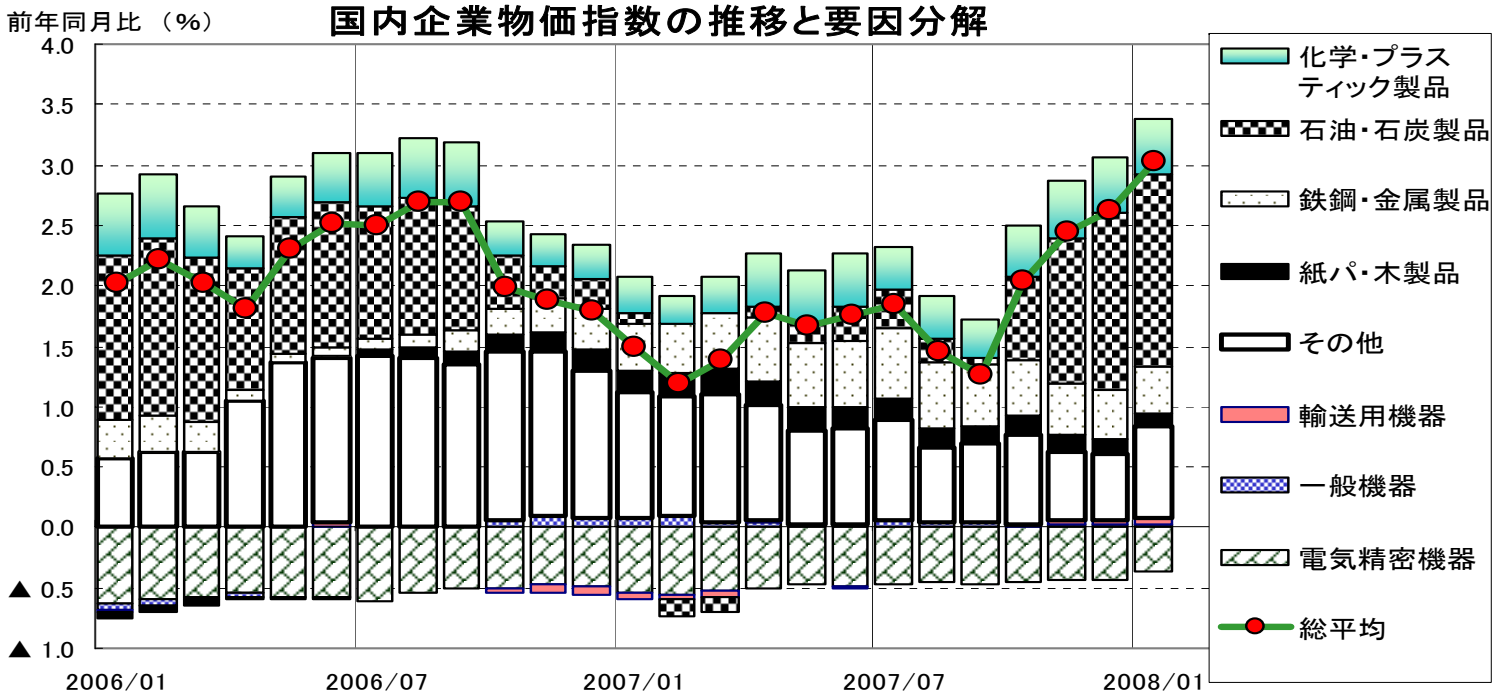


・ 街角の景況感を示す「景気ウォッチャー」現状判断DIは、前月比+1.8ptの33.6と11ヶ月ぶりに上昇した。「変わらない」と判断する人が増えたため。また、先行き判断DIも、前月比+3.7ptの39.5と、10ヶ月ぶりに上昇した。

・ 家計の消費意欲を示す1月の消費者態度指数（全国・総世帯）は37.9と、前月から▲0.4ポイント低下。同指数を構成する4項目中3項目が悪化。一方、物価見通しについては、「上昇する」との回答合計が83.1%と4ヶ月連続で上昇。

・ 賃金が伸び悩むなか、消費者心理が悪化しており、先行き消費の鈍化が懸念される。

企業物価：最終財への価格波及の可能性も

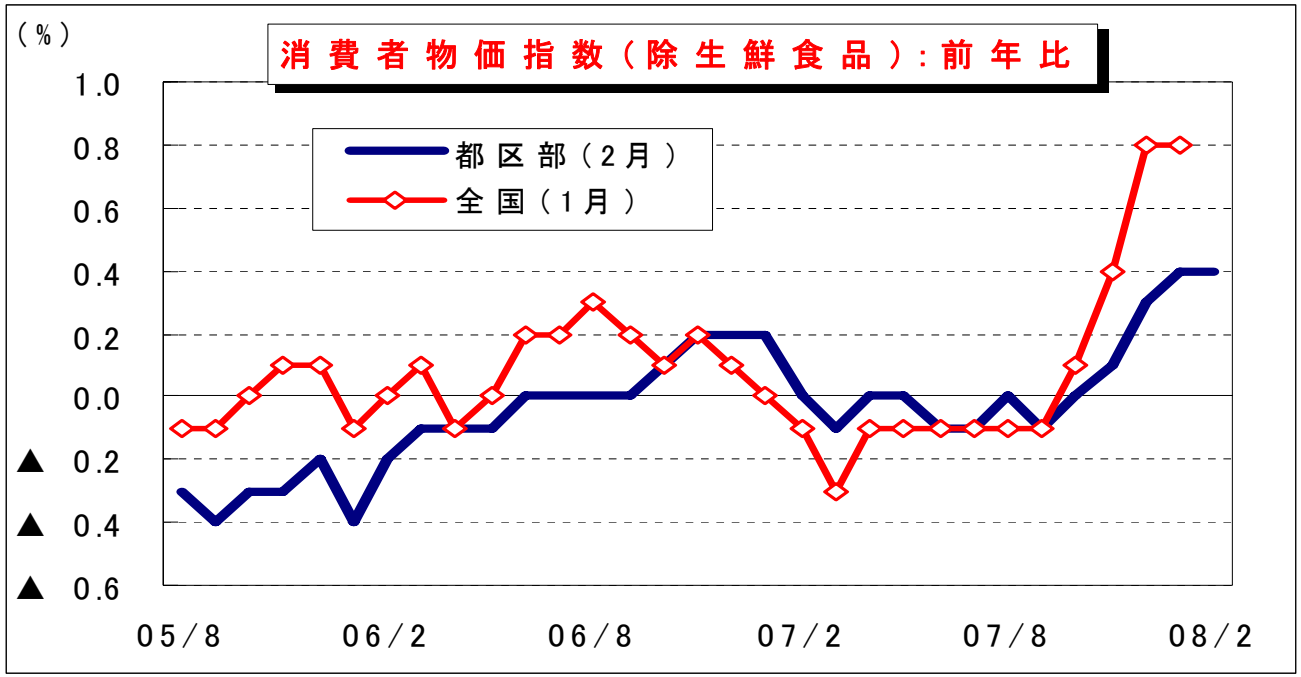


・ 1月の企業物価は、前月比+0.2%。前年比では+3.0%の上昇となった。前年比プラスとなるのは、04年3月以来、47ヶ月連続。

・ 内訳では、原油、鉄鋼などに加え、化学製品など原油を原料とする製品や高騰している穀物商品市況の影響を受けた製品も上昇傾向にあり、上昇品目が広がっている。

・ 今後も石油製品、鉄鋼製品、電力・都市ガスや一部食品などの値上げにより、前年比プラス幅は再拡大する可能性がある。

消費者物価：1月は、2ヶ月連続の前年比+0.8%

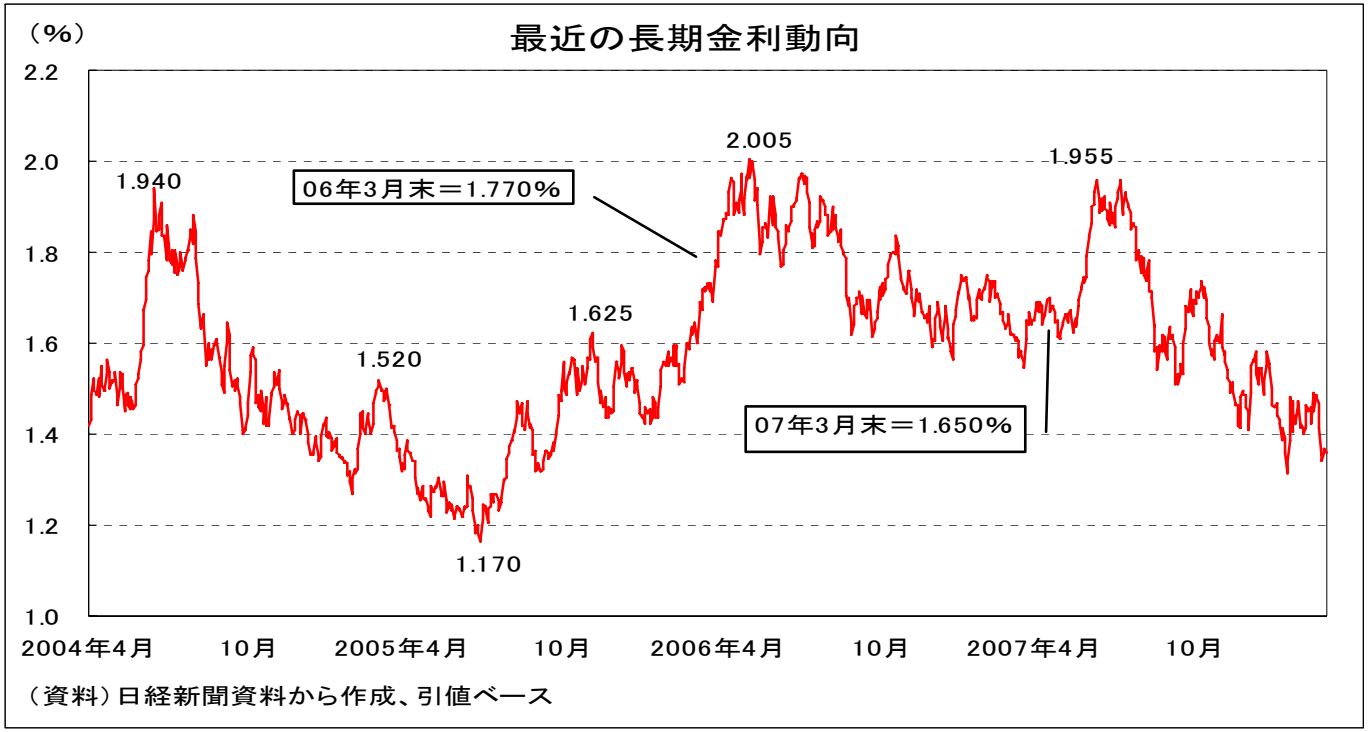


・ 1月の消費者物価（除く生鮮食品）は前年比+0.8%と4ヶ月連続の前年比プラスとなった。パソコンや薄型テレビなどの教養娯楽用耐久財や情報通信関係費などは下落したが、石油製品（同+15.6%）、エネルギー（同+8.3%）や生鮮食品を除く食料（同+0.9%）がプラスに寄与。また、欧米方式でのコアCPIである「食料（除く酒類）・エネルギーを除く総合」は3ヶ月連続で前年比▲0.1%。

・ 福井日銀総裁はコアCPI（生鮮食品を除く）が国際商品市況の高騰を受けた価格転嫁により、08年度中に1%くらいまで上昇する可能性があるとの見方を示している。

・ 先行きについては、エネルギー関連だけでなく、食料品や石油関連製品の値上げ発表が相次いでおり、上昇基調が続くとみられる。

長期金利：新発10年国債利回り、3月は1.3%台に



（資料）日経新聞資料から作成、引値ベース

- 日銀は07年2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを決定して以来、政策金利（無担保コールレート）を0.5%で据え置いている。

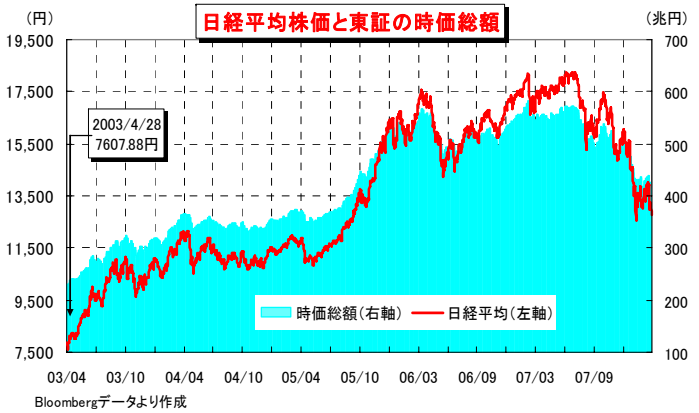
- わが国の長期金利の目安となる新発10年国債利回りは、米国の長期金利低下や日米景気減速懸念の強まりなどから、1月中旬に一時1.3%台まで低下。

- 1月中に米FRBは大幅利下げを行ったが、米国の利下げ継続観測は根強い。また、信用不安が根強いことに加え、内外の経済指標の悪化や日銀の景気の先行きに対する慎重姿勢などもあり、長期金利は3月上旬に再び1.3%台となった。

株価：サブプライム問題や米景気減速懸念の強まりから、3月上旬は再び下落

（兆円）

直近の時価総額	2008/3/7 401.78	前年度末(07年3月末)比 ▲ 147.0
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28 228.50	バブル崩壊後最安値比 173.28

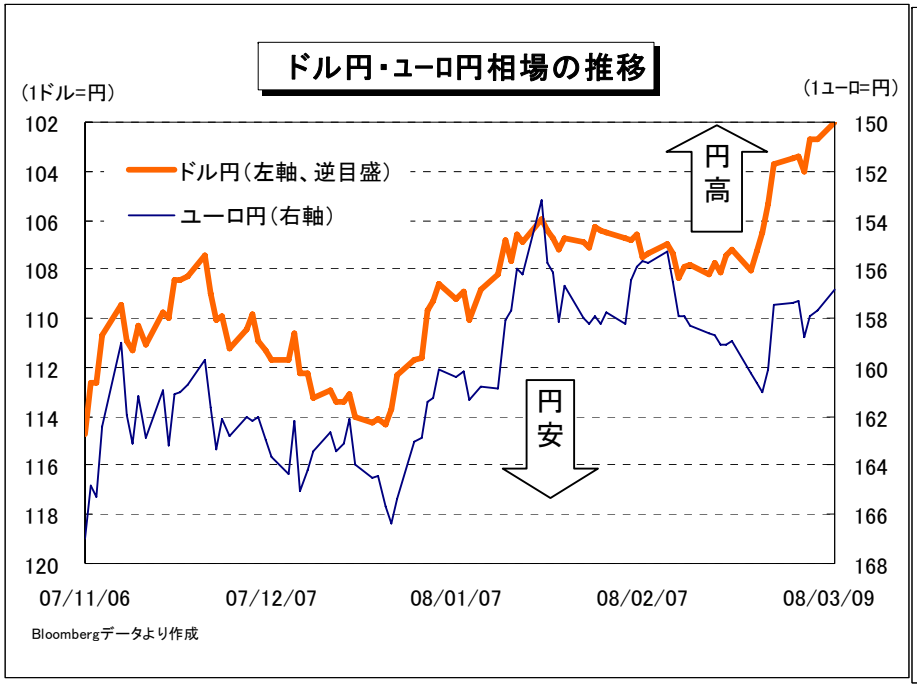


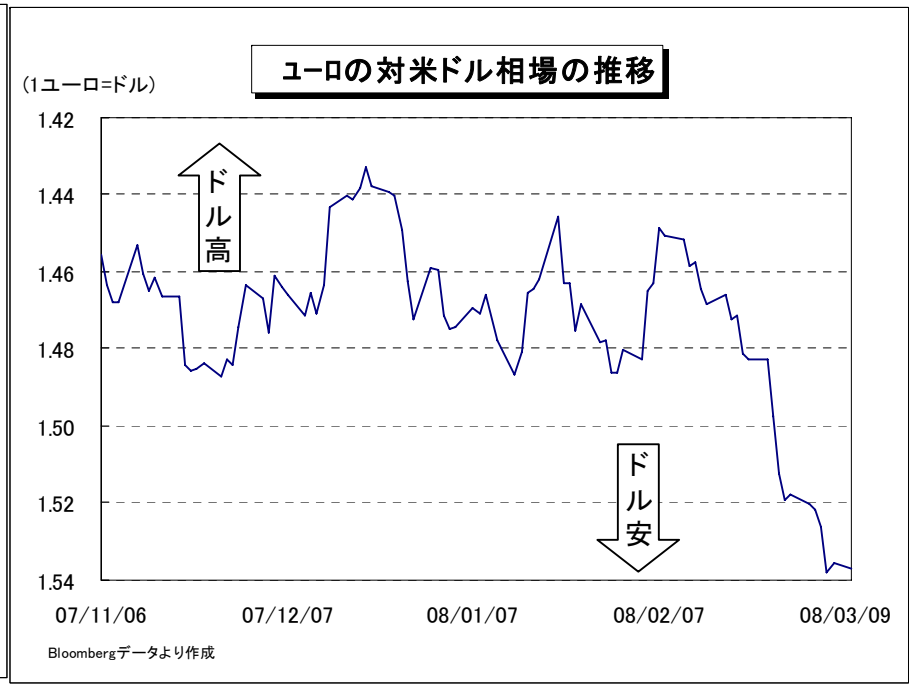
- 米国の株価は、07年6月下旬以降、「サブプライム問題」に伴う信用収縮懸念、金融機関の損失拡大に加え、原油価格上昇、景気後退懸念などから、断続的に大幅な下落を繰り返し、08年1月下旬にはダウ平均が12000ﾄﾞﾙを割り込んだ。1月中のFRBの大幅利下げや金融保証会社（モノライン）救済についての報道などで持ち直す局面もあったが、3月上旬には再び12000ﾄﾞﾙ割れとなった。

- また、中国の上海総合指数も、米国景気後退の波及懸念や投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、08年に入り、下落基調を強めている。

- 日経平均株価は07年上旬に1万8000円台に到達し、年初来高値を更新したが、その後の世界的な株価下落を受け、8月下旬には1万5,000円台前半まで下落。米国経済の先行き不安や円高進行、サブプライム問題の深刻化などから、1月下旬には1万3,000円を割り込み、その後も低迷が続いている。

為替動向：米国の景気・サブプライム問題への不安などからドル安の動き





・ 外国為替市場では、サブプライム問題に伴う米ドル資産離れ、米国経済後退懸念の強まり、米利下げ継続観測などからドル安に振れやすい地合が08年入りしてから続いている。

・ 対ユーロでは、08年入りしてから急速にドル安・ユーロ高が進み、2月下旬にユーロ導入後初となる1ユーロ＝1.5ドル台を突破、その後も上昇傾向にある。

・ ドル円相場は、米景気減速懸念の強まりから3月上旬に一時1ドル＝102円台まで円高ドル安が進行。また円はユーロに対しては円は高止まり、足元1ユーロ＝150円台後半で推移。

政府、日銀の景気判断：政府は下方修正

年	月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2007年	3月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	4月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	5月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	6月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	7月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	8月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	9月	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	10月	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	11月	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	12月	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
2008年	1月	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	2月	↘	このところ回復が緩やかになっている。	→	緩やかに拡大している
	3月			→	緩やかに拡大している

・ 政府は、2月の景気判断を「このところ回復が緩やかになっている。」と1月の「一部に弱さがみられるものの、回復している」から15ヶ月ぶりに判断を変更。

・ 日銀は、3月の景況判断を「住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速している」と留保した上で、基調としては「緩やかに拡大」と、20ヶ月連続で据え置いた。

内外金融市場データ:

内外金融市場データ

（農中総研　調査第二部　経済金融Ｉ班作成）

日付	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物（円－円）仲値	無担保コール翌日物	TIBOR ユーロ円 3ヵ月	LIBOR円 3ヵ月	TIBOR ユーロ円 6ヵ月	金利先物（利回り）中心限月	円ドル・スポットレート 東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円 スポットレート 東京17:00現在	日経平均（225種）	TOPIX 終値	NYダウ 工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル 3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
08/01/16	1.385	138.21	1.056	0.504	0.8482	0.904	0.889	0.630	106.30	1.465	157.58	13,504.51	1,302.37	12,466.16	2,394.59	3.735	3.95	3.978	882.00	90.84	86.42
08/01/17	1.415	138.11	1.070	0.499	0.8482	0.902	0.887	0.635	107.44	1.464	157.39	13,783.45	1,330.44	12,159.21	2,346.90	3.621	3.93	3.975	880.50	90.13	86.30
08/01/18	1.390	138.13	1.069	0.490	0.8482	0.901	0.887	0.635	107.24	1.462	156.95	13,861.29	1,341.50	12,099.30	2,340.02	3.630	3.89	3.974	881.70	90.57	86.06
08/01/21	1.360	138.46	1.040	0.496	0.8482	0.898	0.887	0.635	106.34	1.446	154.60	13,325.94	1,293.74	休場	休場	3.630	3.85	3.912	休場	休場	85.34
08/01/22	1.315	138.82	1.000	0.500	0.8464	0.889	0.885	0.570	106.02	1.463	152.47	12,573.05	1,219.95	11,971.19	2,292.27	3.433	3.72	3.992	890.30	89.85	83.84
08/01/23	1.340	138.71	0.996	0.498	0.8436	0.882	0.880	0.520	106.53	1.463	155.58	12,829.06	1,249.93	12,270.17	2,316.41	3.598	3.33	3.889	883.10	86.99	84.68
08/01/24	1.385	138.26	1.038	0.501	0.8436	0.881	0.879	0.550	106.38	1.476	155.25	13,092.78	1,284.45	12,378.61	2,360.92	3.702	3.24	3.998	905.80	89.41	84.58
08/01/25	1.480	137.36	1.126	0.505	0.8436	0.879	0.878	0.610	107.64	1.468	158.86	13,629.16	1,344.77	12,207.17	2,326.20	3.549	3.31	3.977	910.70	90.71	87.05
08/01/28	1.405	138.08	1.060	0.502	0.8436	0.876	0.877	0.565	106.47	1.478	156.27	13,087.91	1,293.03	12,383.89	2,349.91	3.581	3.25	3.948	927.10	90.99	87.18
08/01/29	1.475	137.50	1.115	0.502	0.8427	0.878	0.877	0.600	106.75	1.478	157.62	13,478.86	1,328.73	12,480.30	2,358.06	3.677	3.24	3.994	925.10	91.64	88.39
08/01/30	1.430	137.80	1.090	0.501	0.8436	0.878	0.877	0.605	106.66	1.486	157.52	13,345.03	1,320.11	12,442.83	2,349.00	3.666	3.24	4.018	920.60	92.33	88.77
08/01/31	1.440	137.75	1.094	0.508	0.8418	0.874	0.877	0.605	106.63	1.486	158.43	13,592.47	1,346.31	12,650.36	2,389.86	3.593	3.11	3.930	922.70	91.75	88.10
08/02/01	1.425	137.86	1.085	0.496	休場	0.873	休場	0.605	106.45	1.480	158.40	13,497.16	1,336.86	12,743.19	2,413.36	3.593	3.10	3.919	908.70	88.96	87.72
08/02/04	1.465	137.36	1.131	0.502	0.8427	0.871	0.878	0.655	106.73	1.483	158.41	13,859.70	1,364.72	12,635.16	2,382.85	3.644	3.15	3.932	904.90	90.02	87.02
08/02/05	1.475	137.20	1.152	0.509	0.8436	0.871	0.879	0.690	106.99	1.465	158.40	13,745.50	1,355.48	12,265.13	2,309.57	3.570	3.16	3.846	885.90	88.41	86.45
08/02/06	1.415	138.08	1.079	0.502	0.8436	0.873	0.879	0.660	106.29	1.463	155.48	13,099.24	1,298.41	12,200.10	2,278.75	3.588	3.13	3.895	900.70	87.14	84.87
08/02/07	1.425	137.84	1.107	0.495	0.8436	0.874	0.879	0.675	106.53	1.449	155.66	13,207.15	1,305.08	12,247.00	2,293.03	3.757	3.10	3.877	906.10	88.11	84.81
08/02/08	1.415	137.95	1.100	0.500	0.8436	0.893	0.880	0.665	107.52	1.451	155.68	13,017.24	1,287.14	12,182.13	2,304.85	3.643	3.09	3.864	918.40	91.77	86.24
08/02/11	休場	休場	休場	休場	休場	0.893	休場	休場	休場	1.452	休場	休場	休場	12,240.01	2,320.06	3.614	3.07	3.859	922.90	93.59	89.18
08/02/12	1.400	138.13	1.098	0.501	0.8446	0.894	0.880	0.690	107.09	1.458	155.72	13,021.96	1,286.10	12,373.41	2,320.04	3.658	3.07	3.945	907.40	92.78	89.78
08/02/13	1.415	137.94	1.114	0.500	0.8473	0.896	0.881	0.700	107.28	1.457	156.03	13,068.30	1,285.35	12,552.24	2,373.93	3.728	3.07	3.956	906.50	93.27	89.65
08/02/14	1.465	137.45	1.157	0.511	0.8473	0.896	0.882	0.730	108.27	1.464	158.17	13,626.45	1,332.44	12,376.98	2,332.54	3.816	3.07	4.005	907.40	95.46	90.79
08/02/15	1.455	137.47	1.156	0.505	0.8473	0.897	0.882	0.735	108.28	1.468	158.59	13,622.56	1,334.89	12,348.21	2,321.80	3.769	3.07	3.955	902.80	95.50	91.73
08/02/18	1.450	137.45	1.160	0.501	0.8482	0.896	0.881	0.740	108.02	1.466	158.51	13,635.40	1,332.99	休場	休場	3.769	3.07	4.015	休場	休場	91.38
08/02/19	1.460	137.35	1.168	0.499	0.8482	0.898	0.881	0.740	107.77	1.473	158.78	13,757.91	1,345.29	12,337.22	2,306.20	3.896	3.07	3.994	926.60	100.01	92.64
08/02/20	1.425	137.75	1.136	0.504	0.8482	0.899	0.881	0.730	107.58	1.471	158.12	13,310.37	1,302.72	12,427.26	2,327.10	3.890	3.08	4.025	934.60	100.74	94.23
08/02/21	1.490	137.08	1.195	0.509	0.8482	0.896	0.881	0.740	108.12	1.481	159.17	13,688.28	1,334.72	12,284.30	2,299.78	3.771	3.09	4.015	946.10	98.23	93.97
08/02/22	1.450	137.49	1.161	0.502	0.8482	0.895	0.881	0.735	107.33	1.483	158.97	13,500.46	1,321.37	12,381.02	2,303.35	3.802	3.08	4.003	944.70	98.81	92.62
08/02/25	1.485	137.15	1.195	0.505	0.8473	0.896	0.881	0.755	107.45	1.483	159.18	13,914.57	1,355.54	12,570.22	2,327.48	3.896	3.09	4.036	937.60	99.23	92.62
08/02/26	1.480	137.24	1.190	0.504	0.8473	0.898	0.881	0.765	108.06	1.497	159.79	13,824.72	1,347.47	12,684.92	2,344.99	3.860	3.09	4.074	946.10	100.88	94.09
08/02/27	1.470	137.21	1.189	0.509	0.8464	0.903	0.881	0.765	107.07	1.512	160.87	14,031.30	1,364.52	12,694.28	2,353.78	3.848	3.09	4.088	958.20	99.64	95.20
08/02/28	1.415	137.70	1.149	0.507	0.8482	0.936	0.883	0.760	106.41	1.519	160.64	13,925.51	1,353.10	12,582.18	2,331.57	3.670	3.08	4.001	967.50	102.59	94.99
08/02/29	1.355	138.47	1.104	0.512	0.8491	0.963	0.883	0.750	104.34	1.518	158.93	13,603.02	1,324.28	12,266.39	2,271.48	3.509	3.06	3.891	975.00	101.84	96.50
08/03/03	1.340	138.70	1.090	0.506	0.8500	0.968	0.883	0.735	102.69	1.520	156.10	12,992.18	1,271.15	12,258.90	2,258.60	3.547	3.01	3.860	984.20	102.45	97.26
08/03/04	1.360	138.44	1.114	0.502	0.8509	0.971	0.884	0.755	103.18	1.522	156.61	12,992.28	1,265.66	12,213.80	2,260.28	3.624	3.01	3.806	966.30	99.52	96.29
08/03/05	1.370	138.74	1.086	0.502	0.8527	0.977	0.885	0.745	103.62	1.526	157.34	12,972.06	1,263.91	12,254.99	2,272.81	3.668	3.00	3.861	988.50	104.52	95.95
08/03/06	1.360	138.89	1.080	0.497	0.8527	0.980	0.885	0.750	103.58	1.538	158.38	13,215.42	1,287.55	12,040.39	2,220.50	3.583	2.99	3.809	977.10	105.47	98.46
08/03/07	1.335	139.05	1.114	0.502	0.8536	0.988	0.885	0.765	102.44	1.536	157.61	12,782.80	1,247.77	11,893.69	2,212.49	3.532	2.94	3.788	974.20	105.15	N.A.

（Bloomberg データから作成）

農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2008 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

℡03-3243-7366